

MIC

情報通信 vol.11 (2006年1月発行)



発行

ムーディー・インターナショナル・
サーティフィケーション株式会社
大阪事務所

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14
住友生命新大阪北ビル13階
TEL:(06) 6150-0571 FAX:(06) 6150-0575

皆様 明けまして おめでとうございます

代表取締役 坂井 喜好



しゅ

守』最初は教えを守り

は

破』次に自分なりの発展を試み、

り

離』最後に型を離れて独自の世界を作り出していく

これは、道を究めるための成功段階を示した言葉です。能・茶道・華道・武道などの世界ではよく使われる言葉ですが、どの道にもあてはまるものだろうと思います。先人、先輩からの教えを身に付けた後、自ら考えて動いて創意工夫をはかり、そして、改革・向上・発展につなげてゆく - この精神は、どの時代、どの世界、どの立場にあっても通じるものです。Moody Group Japanの基本姿勢も同じです。私たちは、本年も一人一人がこのような心構えを持って、皆様によりよいサービスを提供できるよう、この書のようなダイナミズムで目的に向かって邁進してまいる所存であります。今後とも更なるご指導、ご鞭撻の程お願い申し上げます。

最後に皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



CONTENTS

1 新年のご挨拶

2 MICニュース

●ISO22000/ISO27000/
ISO9001

3 特集「統合審査のすすめ」

4 連載よみもの

●MICリレーエッセイ/環境よみもの

5 審査の現場から

●お客様紹介(株式会社読売新聞大阪本社)

6 QC七つ道具⑦、Q&A

7 お客様からのお便り

●金城電気工事株式会社/
株式会社サンケン・エンジニアリング

8 研修コースのご案内

●ちょっといっぱく/コースのご紹介/
受講生からのお便り

<http://www.moodygroup.co.jp/>

MOODY INTERNATIONAL CERTIFICATION



ISO 22000:2005 (食品安全マネジメントシステム) 発行

食品安全に関する初の ISO マネジメント規格として、ISO 22000:2005 (食品安全マネジメントシステム - フードチェーンの組織に対する要求事項) が 2005 年 9 月 1 日に正式発行されました。

食品安全の危機が世界的に叫ばれ、食の安全性に対する消費者の社会的関心が高まる中、その指針として世界に共通する仕組みを定めた規格が ISO 22000 であり、食の安全

をトータルに確保することを目的とし、フードチェーン全体を適用範囲としていることが特徴のひとつです。取得により組織的な安全管理を効率的に行うことが可能となるばかりでなく、対外的にも高い信頼性をアピールすることができます。随時説明会を行っておりますので、関心をお持ちの企業の皆様はお気軽にお問合せください。

ISO 27000 シリーズ

BS 7799-2 情報セキュリティマネジメントシステムが ISO 27001 として ISO 化され、2005 年 10 月 14 日に発行されました。

情報化社会において、ウイルスやシステムトラブルによる喪失、外部からの不正アクセスやデータ流出など、企業の情報資産は常に脅威にさらされており、大企業・小企業を問わず、あらゆる業種の企業において情報セキュリティの重要性はますます高まっています。そのような中、情報セキュリティマネジメントシステムの規格化が推進され、英国で発行されたのが BS 7799 でした。BS 7799 は、BS 7799-1 (情報セキュリティマネジメントのための実践規範) と BS 7799-2 (情報セキュリティマネジメント要求事項) の二部構成になっており、BS 7799-1 は 2000 年に ISO / IEC 17799 として ISO 化され、今回 BS 7799-2 も

ISO / IEC 27001 として ISO 化されました。今後 ISO 17799 は 2007 年に ISO 27002 に移行し、ISO 27000 シリーズとして体系化されていくことになっています。

世界の状況としては、2005 年秋の段階で、BMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証件数は、約 1870 件、その内日本での認証件数は 1080 件と突出した数字となっており、昨年春から個人情報保護法が施行されたことで関心が更に高まったものと思われます。今後も、情報セキュリティに対する重要性・必要性はますます高まっていくと思われるので、情報資産に対する管理システムの確保、社内意識改革、対外的な信頼性向上のためにも、取得のご検討をされてはいかがでしょうか? ご興味をお持ちの企業の皆様は弊社までお問合せください。

ISO 9001:2008 情報

昨年 10 月 17~21 日に開催された「ISO / TC 176 パナマ総会報告会」が翌 11 月に、東京で開催されました。

ISO / TC 176 とは、ISO 9001 シリーズ規格を審議する専門委員会のことで、簡単に言いますと、「ISO 9001 シリーズ規格の継続的改善」に取り組まれているグループです。この総会には世界 35 カ国から約 240 名の委員が出席しましたが、世界各国の意見を統一し、規格を制定する作業は並大抵ではないようです。

今回は日本を代表する委員の方々から、主に次期 ISO 9001 と ISO 9004 の改定についての途中経過が報告されました。

ご存知の通り、ISO 9001 規格は約 6 年間を目安に改定が行われており、次は 2008 年の改定が目標とされています。このパナマ総会では、次期 ISO 9001 改定ポイントとして、各国から様々な案が出されました。項目例として以下のようなものがあります。

1.1 適用範囲 一般 (参考)

顧客向けに意図された製品」の意味について

4.1 一般要求事項

「アウトソースしたプロセスの管理」について

5.4.2 品質マネジメントシステムの計画

条項全体の存在意味について

5.6.2 マネジメントレビューインプット

インプット情報の「a-g」を一度に行わなくても良いとする

6.2.2 力量、認識及び教育 訓練

製品品質に影響ある「仕事より要求事項に影響ある」仕事に従事する要員に必要な力量とする

6.4 作業環境

製品要求事項への適合「より作業環境側面の管理」を達成するために必要な作業環境とする

7.2.3 顧客とのコミュニケーション

効果的な方法」とは

7.5.5 製品の保存

「適合した状態のまま保存」は、サービス業などで違和感あり

8.2.3 プロセスの監視及び測定

製品の適合性保証のため」は「プロセスの適合性」では

8.5.2 是正処置、8.5.3 予防処置

「活動のレビュー」の意味について

次期 ISO 9001 では、規格内容の大きな改訂ではなく追補としての改定が予定されています。

統合審査のすすめ

統合審査とは

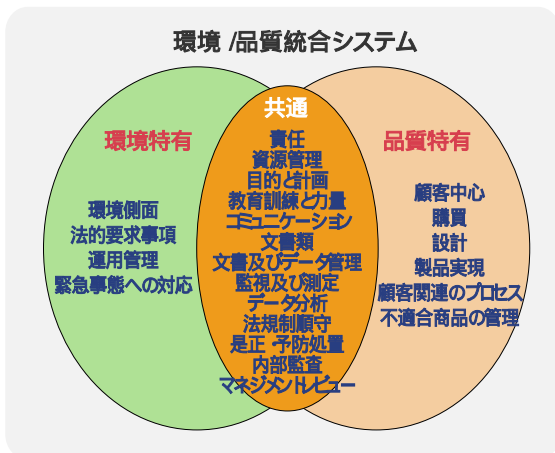
一般に複数のマネジメントシステムを同時に審査することを「統合審査」と呼んでおります。品質及び/又は環境マネジメントシステム監査のための指針(ISO19011)では品質及び環境マネジメントシステムと一緒に監査することを「複合監査」と定義しておりますが、ここでは一般的な呼び名である「統合審査」を使うこととします。なお、「審査」と「監査」は同じ意味です。

まず、統合マネジメントシステムの規格は存在しないことをご理解ください。したがって、統合マネジメントシステム、例えば品質と環境の統合マネジメントシステムを審査する場合は、統合された一つのシステムから品質と環境のそれぞれの要素を抽出し、それぞれの規格(ISO9001、ISO14001)に照らして審査することになります。統合システムは、審査する側にとっては甚だ厄介な代物ですが、審査を受ける側にとっては、次項以下に示すような大きなメリットがあります。

統合審査のメリット

審査工数削減メリット

品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合した場合のシステムの要素を品質特有の要素、環境特有の要素及び共通要素に分類すると図のようになり、共通要素が多いことがわかります。この共通要素群は、品質または環境のどちらかで審査すればよいのでこの部分の審査工数を減らすことができます。その削減割合は品質/環境の統合で15~20%、環境/労働安全衛生(OHSAS)の統合で30~40%にも達し、当然、審査料金も減額されます。また、審査工数がもともと小さいために実質的にあまり削減されない場合でも、同時審査することによって、お客様の経費負担や対応時間の削減が期待されます。なお、MCでは初回審査の時期が異なっても、システムが統合された時点から工数の削減対象になります。



統合マネジメントシステム運用のメリット

マネジメントシステムを統合するメリットは、以下のように運用段階でより大きなメリットを生みます。

1 共通要素は一本のシステムで同時に実施することができる

たとえば、「文書管理」や「教育訓練」などの管理の一本化は当然のこと、「内部監査」や「マネジメントレビュー」も同時に実施することができます。その場合、たとえば品質/環境の統合の場合、製品実現など品質特有の要素や環境側面など環境特有の要素との相互の関係があり、取扱う内容や問題の焦点が異なるので両システムの要求事項をしっかりと組み込む必要があります。

2 品質と環境、労働安全衛生の三面から取り組んで目標を達成する

たとえば「不良品削減」は製品プロセスの品質能力を上げる必要があります。そのために製造条件の変更があれば労働安全衛生面からの変更管理が必要です。また不良品削減の結果は不良品による廃棄物の削減、資源/エネルギー削減の効率化をもたらします。また、「環境が配慮された製品」は重要な製品評価の要件となり、安全衛生が確保された工場で製造することは品質確保の前提になるでしょう。このように一つの目標を達成するためには、相互に関連する「品質」と「環境」、「労働安全衛生」の三面から取り組む必要があります。統合マネジメントシステムはこれを効果的に実施することができます。

3 リスク管理マネジメントシステムに展開する

「品質側面」を「顧客満足につながる(または逸する)事項」と定義すると「品質リスク」、「環境リスク」、「労働安全衛生リスク」の3つを統合システムの中で管理することができます。これは高いレベルの経営管理システムそのものです。

統合審査のプロセス

統合審査を実施するためにはシステムが統合されていることを前提とします。まずは、共通項目が同一システムの中で管理されていることが必要です。手順書と整合する必要がありますので手順書が統合されたものでなければなりません。統合マニュアルは必ずしも必須要件ではありませんが、統合マネジメントシステムと規格要求事項の関係を示すために統合マニュアルは必要になるでしょう。その場合、PDCAサイクルをまわすためには環境(及び/または労働安全衛生)をベースに品質要素を組み込む方がよいでしょう。また、品質、環境、労働安全衛生それぞれの特有部分は無理に分解せず、その塊で残す方がよいでしょう。

審査は品質/環境/労働安全衛生それぞれの特有要素はそれぞれの担当審査員が審査し、共通部分は適宜分担して審査することを基本とします。ただし、部署ごとの審査が必要な場合は品質/環境/労働安全衛生に拘わりなくその部署担当の審査員が全てを審査します。いずれにしても審査員は両分野を審査できる審査員を割り当てますので審査を受ける側も両分野対応できるようにしていただきたいと思っております。MCは統合審査に豊富な経験を有しておりますので、何なりとお問い合わせ頂きたく存じます。

(MC環境主任審査役 郷古 宣昭)

株式会社読売新聞 大阪本社 様

MIC審査員 美濃 英雄

株式会社読売新聞大阪本社様が9月にISO 14001を認証取得されました。全国紙では印刷工場では例があるものの、本社部門では初めてで、世界的にみても主要紙の取得は例がありません。

読売新聞は1000万部を超える世界最大の発行部数を誇り、言論界をリードしている高級紙です。さらに、グループには読売巨人軍、中央公論新社を置くなど日本を代表する企業群でもあります。発行体制としては東京、大阪、西部の3本社あり大阪本社は近畿、中四国、福井、三重県の一部をカバーしています。今回の取得は、大阪市北区にある本社部門だけですが、編集、広告、販売、事業、総務などの部局と子会社である印刷、新聞梱包部門も含めての認証です。

取得については、新聞紙面や各種事業などで環境について啓発は続けてきたが、本社そのもの、また社員自らも環境保全への意識をいっそう高め、実践しようとの考えから取り組みを始めたそうです。同社の老川祥一社長は「環境保全には紙面で力を入れてきたが、これからは本社全体で取り組むことに意義があると思う。今後も社会に貢献していきたい」と抱負を述べておられます。

目的・目標で目を引くのは環境啓発への取り組みです。記事掲載、広告掲載、イベント主催・支援の3点です。いずれも同社の本来業務ではありますが、環境保全が急務で重要課題であると認識したうえで、この課題に取り組む大切さを社会や読者の人らに積極的にアピールしようとの目的です。

具体的には紙面制作・掲載全般にあたってこの目的に配慮し、広告も環境保全に資する企画や集稿に努めることとし、文化・スポーツ・芸術などの事業分野では環境に優しい取り組みを企画し、支援・協賛するものです。これらについて掲載や開催の月間、または年間の本数・件数を掲げ、毎月、検証されています。

記事では、地球温暖化やクールビズ、スーパーのレジ袋問題などが挙げられ、広告では節電タイプの商品や企業の環境への貢献などを掲載。事業ではソーラーカーレースや環境シンポジウムが対象でした。



この実践について、同社を訪れた弊社イギリス本社の特別顧問でありISO14001の権威でもあるブライアン・ピアソン博士は、「新聞を通して多くの人に環境保全の大切さを訴えかける取り組みはすばらしい。今後も先進的なリーダーとして頑張ってもらいたい」と高く評価し、エールを送りました。

認証審査は審査員2名で7月と9月に計6日間にわたって実施しました。オフィス街にある本社ですが、地階は6階まであり、巨大な輪転機がうなりを上げ、新聞が1分間に1500部という高速で刷り上っていく様子は壮観です。その現場では臨場感がありますが、1歩外へ出れば普通のオフィスビルで、振動も騒音もなく、まさかビルの下で印刷しているとは思えないことでしょう。

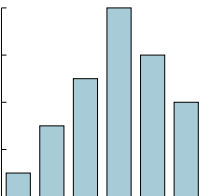
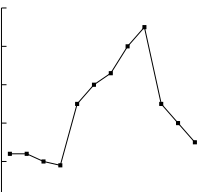
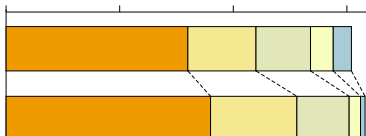
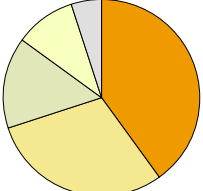
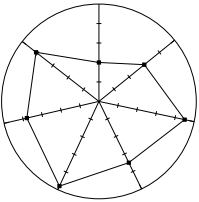
審査でお邪魔した際は、記者の詰める編集局は部によっては膨大な資料や図書で机が埋まり、というもありましたが、全体には予想していたよりすっきりした印象を持ちました。多くの企業で見られるようにデスク回りでの飲食禁止、分煙も徹底されており、ごみの分別も行き届いていました。やはり全国紙のトップを切ってISO14001に取り組まれただけのことはあると思いました。

また、取り組み組織としてISO推進委員会をつくらせ、活発に動いておられます。環境保全啓発、紙・ごみ・電気に関する新たな目的・目標づくりの準備も進んでいるとのこと。さらなるご活躍が期待できそうです。

<http://www.yomiuri.co.jp/>

今回は、「グラフ」をご紹介します。

グラフは、データを視覚的に表現したもの、つまりデータを図形化し、データの状態や変化を分かり易く表したもので、七つ道具の中でも最も基本的で、皆様にも親しみ深いものだと思います。グラフには様々な種類があり(下表参照)扱うデータと内容により目的に合った適切なグラフを選択することが重要です。

<p>棒グラフ</p> <p>●</p> <p>数量の大小を比較する場合に便利。 使用例：店舗別売上比較、月別不良発生件数比較など。</p>	<p>帯グラフ</p> <p>●</p> <p>円グラフ同様、全体に対する各要素の構成や比率を明示するのに便利。グラフを並べて、割合の変化を比較することもできる。 使用例：工場別出荷量の内訳推移、クレーム内容の内訳推移など。</p>
<p>折れ線グラフ</p> <p>●</p> <p>時間ごとの数量の変化をみる場合に便利。 使用例：新商品の売上数の推移、イベント参加者数の推移など。</p>	<p>レーダーチャート</p> <p>●</p> <p>複数の項目における基準値からのずれや各項目間のバランスを比較するのに便利。 使用例：競合製品の性能比較評価、課題項目の比較評価など。</p>
<p>円グラフ/パイグラフ</p> <p>●</p> <p>全体に対する各要素の内訳、比率をみる場合に便利。 使用例：アンケート集計データの分類比率、売上商品の分類比率、活動経費の内訳比など。</p>	    

グラフの最大の特長は、データの姿・状態を一目で把握することができるということで、また工夫次第で、データ全体と個々の項目の姿を見ることも可能です。視覚に訴えることにより読み手が容易にデータの比較や状態を具体的に理解することが可能です。



品質管理の基本は、事実に基づいて管理することであり、事実を知るためには正しいデータをとることが不可欠です。そして、そのデータをまとめることで、そのまま見るより実態がよくわかるようになります。QC七つ道具は、このデータをまとめる手段として使用されている便利な道具です。有効に活用し、業務の向上・改善に役立ててください。

～「QC七つ道具」終わり～



Q ISO9001の認証取得後 3年になります。全社員意識も高く取り組んでおり、より高いレベルを目指しています。効果的な運用に何かアドバイスをお願いします。

Answer

ISO9004の活用をお勧めします。ISO9004とは、ISO9001と整合性のある一対の規格で、「ISO9001の範囲を超えて、継続的改善を目指す組織に推奨」されている改善の指針です。より高いパフォーマンス改善に役立てて頂ければと思います。

ちなみに、今号のニュースで取り上げているTC176 報告会では、次期ISO9004改定にあたり、日本の委員から以下の2つの指針が新たに開発発行されました。

- ・JIS Q 9005 持続可能な成長の指針
- ・JIS Q 9006 自己評価の指針

JIS Q 9005 のコンセプトは、組織が環境の変化に俊敏に適応し、効果的、効率的に組織のパフォーマンスを改善し、持続可能な成長をしていくための手引き」となっており、規格構成には、「質マネジメント」学習・革新」組織能力像の明確化」などが取り入れられています。

現状の見直し・分析、そして改善の評価という活動を通して、より満足できるシステムを維持していただきたいと思います。



お客さまからのお便り



ISO 9001 認証取得にあたり

金城電気工事株式会社 (ISO 9001:2000 認証登録)
代表取締役社長 吉濱 武



本社所在地 那覇市安里 3-6-29
営業種目 電気工事
電気通信工事
消防設備工事
管工事
機械器具設置工事の施工

私共は那覇空港と首里駅をむすぶ都市モノレールのおもろまち駅付近に本社を構え、今年で創業 52 年目を迎えた電気工事を主体とする企業です。ご承知の通り 数多くの業種の中で国・地方の財政難に起因した公共事業の量的抑制の結果、行政側として業界に対し、業界再編、淘汰半減という命題を課しつつ、また一方でグローバル化の進展に伴う競争条件の中で、ISO 認証取得の有無による業者の評価基準、競争条件に近々に採用するだろうとの憶測もあり

現実に同業他社も僅か 2 年以内に約 20 社が認証取得するという「ブーム」が起きていました。

このような背景の下、当社も M IC を知ることとなり、良きコンサルタントの紹介を得ると共に、諸々の適切なアドバイスを戴きつつ、ISO 9001:2000 年版取得をめざして諸準備を整え、平成 14 年 11 月 20 日、全社員の参加の下キックオフ、通常業務との関連で多少の紆余曲折と不安を抱きながら、翌 15 年 8 月 15 日付で無事認証取得することができました。

以後、昨年平成 17 年 8 月 30 日に 2 回目の維持審査も何とかクリアし、今日に至ってまだ十分とは言えないまでも、ようやく社内に ISO 9001 の基本理念が浸透してきたなあという思いがあります。就中、品質方針の中核に据えた「顧客満足度の向上」の柱として実践した顧客アンケート制度の活用により全社的に「顧客サイドの発想」が実質的に強化実行され、相互の信頼関係が以前に比して一層高まったものと思います。先般の内部監査において「アンケートでもっと深くお客様のホンネを聞き出すことができないだろうか」「そうすることで顧客の要求が明確になりサービスの質の向上が図れるのでは・・・」等を「アンケートの質問内容」の改善しながら活動を進めています。この点について維持審査の際、予想以上の評価を戴き今日の私共の自信とモチベーションにつながっているものと思います。

QMSと事故防止

株式会社サンケン・エンジニアリング (ISO 9001:2000 認証登録)
ISO 管理責任者 榊山 惇

この数年 CSR の声とは裏腹に、回転扉による児童死亡事故やタイヤ脱落による死亡事故など ISO 9001 取得企業による事故や事故隠しが広く明らかになる中で、ISO は本当に役立っているのだろうかという疑問が広がっている。審査機関の責任も問われるであろう。

R 尼崎の大惨事の際もそうであったが、これらの死亡事故が発生する予兆はいつも存在していた。回転扉では六本木ヒルズだけでも 32 件、全国で判明したものは百数十件。タイヤ脱落でも明るみに出ただけでも 40 件。R 事故の場合も R 西日本管内だけで 04 年度の重大なミスが前年の倍近い 169 件発生しており、より軽微な違反や事故は 614 件発生しているという事実がある。

弊社では「ISO を業務改善のツールとする」という確固とした観点から、毎月 ISO 推進委員会を開催して不適合事象等の検討をしており、これら社会的影響の大きい事件が起こった際にはケーススタディを行い、他人事とはせず弊社の事故防止に役立たせよう取り組んでいる。

内部監査員は 66 名養成し、年 2 回各ブランチ全部門に対して数十人の監査員が管理責任者の設定した重点監査項目に従って、その都度チェックリストを作成して内部監査に取り組んでいる。

このように活動は「立派に」行なってきたが、効果が中々見えて来ないこともあって 3 年目の更新の機会に審査機関の変更を考えた。社から見積もりを取り「アイソ誌」の格付けも参考にして

M IC さんをお願いすることにしたが、結果として審査機関の移転は弊社にとって大成功であった。M IC は顧客窓口の対応も迅速で、電子メールでの問合せには 1 時間以内に担当者からの応答があり、質疑事項もほとんど翌日には回答がある。

審査は「規格通り文書や記録ができていないか」という形式的審査ではなく、「弊社のパフォーマンス改善に ISO が役立っているか」という点を重視して行われ、規格通りではあるが形骸化している書式や活動の大胆な削減、改善を示唆された。我々中小企業にとっては頼もしい助言者である。品質マニュアルの記述もこの示唆を参考に改善し、安全面の記述も強化した。今後は「予防処置」に重点をおき、無駄の削減と事故防止、安全確保に努めてゆきたい。

末筆となりましたが、弊社は舞台機構設備と環境設備（廃棄物処理設備など）を設計、製造、施工している社員 80 名ほどの小企業です。今後、環境設備を重点に展開していく方向ですので、M IC で受審されている関連業種の方々との連携を図ってゆきたいと考えています。よろしくお祈り致します。

www.sanken-eng.co.jp





今年の干支は、丙戌（ひのえいぬ）。「丙」は草木が地上に出て伸張し、その姿が明らかになった状態を意味し、「戌」は万物が成熟して新しい春の芽吹きに備える状態を意味するそうです。今年は、冬季オリンピックトリノ大会やFIFAワールドカップドイツ大会など大きなイベントが目白押しですが、ニュースでご紹介しました規格を始め、ISOも多くの規格が検討・審議され、活用の場を待っています。今後もますます様々な業界で、規格・基準がシステム化され、私たちのビジネスや生活に大いに役立つものになることを期待したいと思います。本年もそのお手伝いをさせて頂き、皆様のお役に立てればと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

研修コースのご案内

本年度より新設しましたコースをご紹介します。詳細は、同封の研修案内パンフレットをご参照ください。

OHSAS18001

- OHSAS18001基礎コース (1日間)
- OHSAS18001内部監査員養成コース (2日間)

概要】 労働災害は、経済や社会の変革により、時代とともに変化しています。職場環境によってリスクも異なります。企業の社会的責任が厳しく問われる時代になり、リスクに応じた対策や管理は非常に重要な課題となっています。これから労働安全衛生マネジメントシステムの導入・取得を予定されている企業の皆様、初めてOHSAS18001について学ばれる方に最適のコースです。段階に応じて2つのコースをご提供しております。

開催地】 東京

ISO 14001

- RCA認定 移行型 ISO14001審査員養成コース (3日間)
- ISO14001 規格解釈コース (1日間)

概要】 既にISO9001審査員研修コースを合格終了された方を対象とした、環境審査員養成コースです。レギュラーコースより短い3日間で品質審査員から環境審査員への資格拡大が可能です。

開催地】 東京・大阪

- ISO14001 規格解釈コース (1日間)

概要】 ISO14001:2004規格要求事項の内容、重要ポイントなどを分かりやすく解説するコースです。これからISO14001を構築される組織の環境管理責任者や内部監査担当者の方に最適なコースです。

開催地】 東京

～ 受講生からのお便り ～

お客様と一心同体のコンサルタントとしてメリット追求 佐藤システムサービス株式会社 取締役 佐藤 良夫

広島市にて一昨年よりISOのコンサルタントを行っています。環境審査員の資格取得を考えたのは、ムーディーさんからの薦めもありますが、ISOコンサルタントと名のる以上、ISO9001しか出来ないのでは営業展開にも限りがあり、また年齢的にも若くは無く、以前品質審査員の研修を受講したおり、かなりハードな内容だったので、環境審査員の資格を取得するのはこの機会しかないと考えたことです。

この研修での知識を生かし、ISO取得希望者に対し、取得して喜んでいただけるような仕事を心がけていく所存です。最後に、研修終了後、審査員登録にあたり、英文での申請であったので、しばらく出来なく投げていた状態です、その後、ムーディーさんより、情報で、RCAでは、日本にも事務所があり、日本語で登録できることを知り、早速申請し、書類も簡単で、提出より2週間で登録証が届きました。登録いたしました。今後も学んだことを活かして、お客様と一心同体のコンサルタントとしてメリットを追求してまいりたいと思っております。(http://www.iso.e-const.jp)

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社

<http://www.moodygroup.co.jp>



東京本社

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2日本橋ビル4F
TEL:(03)3669-7408 FAX:(03)3669-7410
E-mail:mi-certification@moodygroup.co.jp

大阪事務所

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14 住友生命新大阪北ビル13階
TEL:(06) 6150-0571 FAX:(06) 6150-0575
E-mail:mic-osaka@moodygroup.co.jp